

大学院教育支援機構（DoGS）海外渡航助成金 報告書

Outcome report

計画名 Plan	日清戦争講和過程における日本外交：アメリカの史料に着目して
氏名 Name	明海 輝
研究科・専攻・学年 Graduate school/Division/Year level	法学研究科・法政理論専攻・博士後期課程 2 回生
渡航国 Country	アメリカ合衆国
渡航日程 Travel schedule	2026 年 1 月 20 日 ~ 2026 年 1 月 31 日

- ページ数に制限はありません。No limits on the number of pages
- 写真や図なども組み込んでいただいて結構です。You can include pictures or illustrations.
- 各項目について具体的に記述してください。Please fill in each item specifically.
- 日本語または英語で記載ください。Please use Japanese or English.

渡航計画の概要 Outline of the travel plan

本渡航の目的は、日清戦争の講和過程における日本外交の解明に資する史料をアメリカ合衆国で収集することであった。日露戦争の講和過程において、アメリカが大統領セオドア・ルーズベルトによるポーツマス会議の斡旋など、大きな役割を果たしたことは広く認知されているが、日清戦争の講和についてもアメリカが重要な役割を担っていたことは、あまり知られていない。しかしながら、日清戦争の講和過程においてアメリカは、開戦によって外交関係が途絶した日清両国のメッセンジャーの役割を担い、講和談判の実現に貢献した。また、後に三国干渉として顕在化する、ロシアが日本の遼東半島領有へ抱いていた異議を、早期に日本へ警告したのもアメリカであった。このような形で日清戦争の講和過程に関与していたアメリカ側の史料を収集することにより、日本の外交文書や私文書には表れていない日本外交の実態を把握することが可能になると考え、アメリカでの史料調査を計画した。

具体的に本渡航では、ワシントン D.C. に所在する議会図書館（Library of Congress）を訪問し、日清戦争期に国務長官を務めていた Walter Quintin Gresham と Richard Olney、駐英大使を務めていた Thomas F. Bayard、駐露公使を務めていた Clifton Rodes Breckinridge、駐清公使を務めていた Charles Denby の個人文書を調査する計画であった。

成果 Outcome

今回の渡航によって、計画していた文書の調査を滞りなく実施し、日清戦争期の史料は概ね収集することができた。収集した史料の中には、日清戦争の講和をめぐってアメリカの外交関係者間で交わされた書簡のみならず、日本の在外外交官とアメリカの国務長官や在外外交官の間で交わされた書簡も多く存在した。特に、個人文書や研究がほとんど存在せず、活動実態を把握することが困難であった当時の駐米公使・栗野慎一郎の書簡を複数発見できたことは、今回の渡航で得た大きな成果の一つと評価することができるであろう。

今後の展望 Prospects for the future

収集すべき史料の量が膨大であったため、史料の撮影を優先し、渡航期間に史料の分析を十分に行うまでには至らなかった。そのため、今後はまず、収集した史料に記されている内容の精査を行いたいと考えている。そのうえで、既存の研究に今回の調査で収集した史料を組み込み、約 1 年後に提出予定である博士論文の執筆を進めていきたい。

末筆ながら、以上のような充実した調査を行うに際し、ご支援をいただいた京都大学大学院教育支援機構（DoGS）に心より御礼申し上げます。